

2026 TRAINING
政策研究大学院大学

医療政策

短期特別研修



政策研究大学院大学
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

医療政策短期特別研修

1 コースの趣旨・目的

少子・高齢社会、人口減少への対応はわが国喫緊の課題であり、医療はその重要な柱の1つです。その際には、狭義の医療に限定せず、保健・介護・福祉・住宅・雇用などの関連領域を視野に入れた、総合的・戦略的な政策展開を図る必要があります。本研修では、講義とディスカッション、演習を組み合わせながら、少子・高齢社会、人口減少と医療にかかる諸問題の本質の把握、政策の変遷・理念・課題、具体的な政策展開の方法等につき体系的な研修を行います。また、2040年頃を見据えた新たな地域医療構想の策定、医療従事者の働き方改革や医師偏在対策、地域包括ケアの推進や地域共生社会の構築、医療・介護分野のDXなどが並行して進められていますが、本研修ではこうした政策課題への対応についても講義します。

なお、この研修は、厚生労働省及び総務省の協力の下に政策研究大学院大学と自治大学校が連携して実施するものであり、研修の講師は、医療政策を専門とする大学教授・研究者や第一線でご活躍の医療関係者のほか、中央官庁の幹部職員が務めます。

2 研修の対象者

地方自治体の職員の方、及び医療関係団体等の職員や医療・介護系のコンサルタントの方を対象とします。地方自治体の場合、現職が関連部門であるかどうかは問いません。年齢・役職に関わらず、旺盛な学習意欲とディスカッション等への積極的な参加意欲のある方を歓迎します。

3 研修の内容・進め方

本研修は、医療政策のポイントを押さえた講義と、グループ討議などを組み合わせ、短期間で高度な医療政策の企画立案能力を修得できるよう、体系的なカリキュラムを用意しています。また研修中原則的にすべての日に、その日の講義内容の振り返りと理解の言語化、参加者間の知見の共有とネットワーキングに資するべく、参加者同士のディスカッションの時間を設けます。

なお本研修は、研修生の自己研鑽や問題発見能力の向上も重視していますので、研修生には研修開始前に一定の予習（自治体の医療計画や参考図書を読むこと等）をしていただくほか、研修開始時に参加に際しての問題意識の紹介、最終日に研修成果の発表を行っていただきます。

予習および問題意識の発表

講義

医療政策の企画立案に必要な課目を用意した体系的なカリキュラム

- 総論 ① 医療政策概論
- ② 人口推計の手法、老年学からみた高齢者の特性
- 各論 ① 地域医療構想、医師確保と医師の働き方改革等の政策論
- ② レセプトやDPCデータ等を用いた地域医療の分析とその活用方法
- ③ 地域毎の医療供給のあり方、地域包括ケア等政策展開の方法・実践論等



医療政策の企画・立案能力の向上

ディスカッション

- ① グループ討議 …………… 具体的な問題事例を通じ、原因の分析、政策課題の抽出、解決方策の企画立案
- ② 振り返りセッション …………… 小グループでのその日の講義の振り返りを行い、言語化を通じた理解の深化とともに、参加者同士の知見の共有、ネットワーキング
- ③ 個別発表 …………… 研修当初に受講生が問題意識を紹介
研修の最後に受講生が研修成果をプレゼンテーション



研修成果発表

■2025年度医療政策短期特別研修実施講義・演習

GRIPS 教員	外部講師(現場医師等を含む)
<ul style="list-style-type: none"> ●医療政策概論 日本の医療政策の変遷 ●日本の新型コロナウイルス対策 ●日本の介護保険の特徴と課題ー国際比較の視点からー ●グループ討議 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口推計の手法 ●老年学から見た高齢者の特性:フレイルの社会的側面へのアプローチ ●疾病構造・医療資源(医師数等)の将来推計方法/ DPCおよびレセプトデータの活用方法 ●オープンデータを用いた地域把握の実際 ●疾病予防と医療費適正化・データヘルス計画・保健事業と 介護予防事業の一体的実施 ●自治体における生活習慣病予防戦略 ●飯伊地区包括医療協議会と飯田医師会の取組 ●公立病院改革と地域医療の方向 ●保健医療介護が連動する地域包括ケアの実践例 ●宮崎県の周産期医療システム ●人が尊厳を保ち生きるための医療提供体制とは 大都市地域密着型急性期病院の視点 ●ポストパンデミックの地域医療を考える 培われた地域連携の展開 ●専門分野としてのプライマリ・ケアの在り方 ●病院の看護の役割 ●看護政策・訪問看護 ●介護保険制度と高齢者医療制度の創設時の回顧と展望
省庁幹部職員講師	
<ul style="list-style-type: none"> ●医師確保と医師の働き方改革について ●医療計画と地域医療構想 ●医療に関する各種データ 統計調査データを用いたEBPMの実例 ●国民健康保険をめぐる動向 ●高齢者医療制度の現状と課題 ●診療報酬制度と政策 ●マイナ保険証と今後の展望について ●医療DXの推進 ●介護保険制度と介護保険事業計画 ●介護報酬改定:令和6年度介護報酬改定を振り返る ●公立病院の経営強化について ●住宅行政と福祉行政の連携 	

基本的に午前2コマ(9時～)、午後2コマ(13時20分～)を想定。1コマ80分+2コマごとに振り返りの時間を設定。

このほか、冒頭にガイダンス・自己紹介、最後に個別発表・修了式を実施。

2026年度の講義内容については追加、変更等あり得る。



★ Photo by Nishikawa Masao

研修生の声

札幌市保健福祉局医療政策課
医療政策係長

林 恵子



札幌市では、平成27年度以来、毎年1人ずつ医療政策短期特別研修を受講しています。本研修について、修了生から「医療政策の歴史的変遷から最新の政策動向、様々なデータの分析手法に至るまで、総合的・体系的に学ぶことが出来る大変有意義な研修である。」との評判を聞いてきた中、今回、受講させていただく機会を得ることができました。

受講中、カリキュラムが進むにつれ、自分自身の医療政策への理解・気づきが徐々に深まっていくことを実感できました。また、受講後は、日々、業務に取り組む中で、これまで、なんとなく理解したつもりになっていた事柄・情報に対する解像度が上がったように感じています。

今後も、研修で得られた仲間とのつながりを大切にしながら、札幌市の医療政策の推進に貢献できるよう学びを活かしていきたいと思っています。

新潟県福祉保健部地域医療政策課
主任

由良 毅識



医療再編の担当に異動になって数カ月、現状課題の分析方法がつかめないうちで業務を進めていた時にこの研修を知り申込を決意しました。

この研修は、医療制度の歴史から実務的なデータ分析の手法まで体系的に医療政策を学習できる内容となっています。講義を通して、現在の医療政策は過去の政策の「経路依存性」の影響を受けていることから、過去の経緯を踏まえたデータ分析がいかに重要であるかを学ぶことができました。受講生のディスカッションでは、それぞれ違う職種の視点から意見が出ることで、専門性の高い講義でも理解を深めることができましたと感じています。

この研修で得た知識と仲間との交流を胸に、持続可能な地域医療の構築に向けて取り組んでいきます。

島根大学医学部附属病院・
総合診療医センター
助教授

坂口 公太



島根の医療現場の最前線にいますと、日々多くの課題に直面します。高齢化や過疎化が加速する中で地域医療提供体制の維持、多職種連携の難しさ、そして限られた資源で質の高い医療を実現すること。これらの課題は、日々の業務の中で、まるで解けないパズルのように私を悩ませていました。

本研修は、そのパズルのピースを埋め、全体像を見せてくれました。国の政策の変遷、歴史的な経緯を学ぶことで、今日の前にある問題が、過去の積み重ねの上に成り立っていることを理解できました。また、国際比較を通じて、日本の課題が世界共通の課題であること、そして多様なアプローチが存在することを実感しました。

そして何より、全国各地、様々な立場（行政、医師、福祉、研究者）の仲間たちとの繋がりがです。彼らとの熱い議論、情報交換を通じて、「現場の課題」が「政策の課題」と深く結びついていることを学びました。この研修で得た歴史的、国際的な視点、そして多様な仲間という貴重な財産を活かし、迷いや課題を乗り越え、地域医療の発展に貢献していきたいと考えています。

募集要項

- 研修実施期間 2026年8月3日(月)～8月7日(金):政策研究大学院大学での対面参加とオンライン参加の選択制
2026年8月17日(月)～8月21日(金):政策研究大学院大学での対面参加
- 定員 30名
- 出願期間 2026年3月23日(月)～5月15日(金)厳守
- 選考結果連絡 2026年5月29日(金)頃
- 受講費用 110,000円(税込)(予定)(※別途、指定図書の購入時の費用負担あり。)
- 出願方法 所定の申請書類のほかに、所属機関の長の推薦状等が必要です。
出願資格や必要書類等については、募集要項をご覧ください。
HPでもご覧いただけます。(https://www.grips.ac.jp/jp/training/domestic/)
- 問い合わせ先 政策研究大学院大学 医療政策短期特別研修事務局
[住所] 〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
[Eメール] iryou-seisaku@grips.ac.jp
[電話] 03-6439-6290(直通) [FAX] 03-6439-6040



政策研究大学院大学

NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES